

株主各位

第26回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示情報

目 次

1. 連結注記表	1 頁
2. 個別注記表	8 頁

上記事項は、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.iij.ad.jp/ir/ir-event/meeting/index.html>) に掲載することにより、株主の皆様に提供したものとみなされる情報です。

平成30年 6月 6日

株式会社インターネットイニシアティブ

1. 連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1-1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

㈱IIJイノベーションインスティテュート、㈱IIJエンジニアリング、㈱IIJグローバルソリューションズ、㈱トラストネットワークス、ネットチャート㈱、㈱竜巧社ネットウェア、IIJ America Inc.、IIJ Europe Limited、IIJ Global Solutions Singapore Pte.Ltd.、艾杰（上海）通信技術有限公司

1-2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び持分法を適用した関連会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 9社

主要な持分法を適用した関連会社の名称

インターネットマルチフィード㈱、㈱インターネットレボリューション、㈱ディーカレット、㈱トリニティ

1-3. 会計方針に関する事項

(1) 連結計算書類の作成基準

当社グループの連結計算書類は、会計計算規則第120条の3第1項の規定により、米国預託証券の発行等に関する要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。ただし、同条第3項において準用する同規則第120条第1項後段の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しております。

(2) 資産の評価方法及び評価基準

① 有価証券の評価方法及び評価基準

米国財務会計基準審議会会計基準コーディフィケーション（以下、「ASC」といいます。）320「投資-負債及び持分証券」を適用しております。

売却可能有価証券……決算日の市場価格等に基づく公正価値（売却原価は移動平均原価法により算定しております。）で評価し、未実現保有損益は、税効果後の金額で資本の部のその他の包括利益累計額に含めております。

市場性のない持分証券……原価法（売却原価は移動平均原価法により算定しております。）

② たな卸資産の評価方法及び評価基準

たな卸資産は、主として、再販用に購入したネットワーク機器及びシステム構築に係る仕掛品からなっております。

再販用ネットワーク機器……低価法（原価は平均法により算出しております。）

システム構築に係る仕掛品……低価法（原価は製造間接費を含めた実際製造原価により算出しております。）

(3) 固定資産の減価償却の方法

主として定額法。主な資産種類別の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 20年

データ通信用、事務用及びその他設備 2～20年

建物附属設備 4～20年

構築物 4～20年

ソフトウェア 5～7年

キャピタル・リース資産 4～6年

(4) リース取引の処理方法

ASC840「リース」に規定されている特定の要件を満たすキャピタル・リースは、最低支払リース料の現在価値で契約当初に資産化されております。その他のリースは、オペレーティング・リースとして会計処理されております。キャピタル・リースの支払リース料は、リース債務の残高に対する利率が一定になるように支払利息とリース債務の返済とに配分されます。オペレーティング・リースの支払リース料は、リース期間にわたり毎期定額の支払いとなるよう処理しております。

(5) 長期性資産の減損損失

のれん及び耐用年数が確定できないと認められる無形固定資産を除く長期性資産については、ASC360「有形固定資産」に従い、事象又は状況の変化により資産の帳簿価額を回収できない可能性が示唆された場合に、長期性資産の減損を検討しております。

(6) のれん及びその他の無形固定資産

のれんは、主として連結子会社の株式の取得原価と当該会社の純資産の見積公正価値との差額を計上しております。ASC350「無形固定資産-のれん及びその他の無形固定資産」に従い、のれん(持分法によるのれんを含む)及び耐用年数が確定できないと認められる無形固定資産は償却されず、減損テストの対象になります。減損テストは、年1回もしくは事象や状況の変化が、これら資産が減損しているかもしれないという兆候を示すならば、それ以上の頻度で実施されます。

耐用年数が見積り可能な無形固定資産2,670,959千円については、主として見積耐用年数にわたり経済的便益がもたらされるパターンに基づき、10年から19年で償却しております。

(7) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……主として当社グループの過去の貸倒実績及び債権残高に係る潜在的損失の評価に基づき、適切と考える金額を計上しております。

(8) 収益認識基準

ネットワークサービス売上高は、月次で均等額を請求し、サービス提供期間にわたって均等額を収益に計上しております。ネットワークサービスに関連して受け取った初期設定サービス料は繰り延べ、利用見込期間にわたって収益に計上しております。

システムインテグレーション売上高に関する契約は、(1)外部業者から購入した既製品のソフトウェアで、提供する有形の製品に不可欠な機能を与えるために一体となって機能するソフトウェア以外のソフトウェアを再販売することを含むもの、(2)ソフトウェア製品の再販売又はライセンス提供を行わない、あるいは提供する有形の製品に不可欠な機能を与えるために一体となって機能するソフトウェアの再販売を含むものの2つのカテゴリーに分類されます。(1)の契約に含まれるソフトウェア関連の構成要素は、ASC985-605「ソフトウェア：収益認識」の適用対象となります。ASC985-605「ソフトウェア：収益認識」の適用を受けない構成要素は、ASC605-25「収益認識：複数要素を伴う取決め」が適用されます。(2)の契約については、独立した会計単位の決定のため、ASC605-25「収益認識：複数要素の取決め」が適用されます。

また、(1)及び(2)の契約の内、システム構築売上については、通常、3ヶ月以内の期間で完成するものであり、顧客が完成したシステムについて検収を行うまでは、顧客に対し代金の請求ができず、また、構築したシステムの所有権も顧客には移転しないため、工事完成基準により収益を認識しております。

機器売上高は、機器が顧客に引き渡され検収された時点で収益として認識されます。また、機器売上高を報告する際に、売上高及び売上原価を総額で表示すべきか、稼得した利益の純額で表示すべきかについて、ASC605-45「収益認識：当事者、代理人の考察」に示された指針に沿って評価しております。

ATM運営事業売上高は、主として利用者がATMにて現金の引出しを行う際に支払うATM手数料であります。ATM手数料は、利用者がATMサービスを利用する度に徴収されますが、これらは月次で集計され、収益に計上されます。

(9) 法人税等の計上

連結計算書類上の資産及び負債の計上額とそれらの税務上の簿価との差異、並びに欠損金や税額控除の繰越に関連する将来の見積税効果について、繰延税金資産及び負債を認識しております。この繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消されると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して測定しております。当社は、実現可能性が低いとみなされる繰延税金資産について評価性引当金を計上しております。

法人所得税の不確実性については、ASC740「法人所得税」を適用しております。税法上の技術的な解釈に基づき、税務ポジションが税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その連結計算書類への影響を認識しております。税務ポジションに関するベネフィットは、税務当局との解決により50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。未認識税務ベネフィットに関連する利息及び課徴金については、連結損益計算書の法人税等に含めております。

平成27年11月に、米国財務会計基準審議会は、会計基準の改定（以下「ASU」といいます。）2015-17「繰延税金の貸借対照表における分類」を発行しました。この基準は、連結貸借対照表において繰延税金資産及び負債を非流動区分に分類することを要求しております。当社は、当連結会計年度よりこの基準を適用しております。当社は、この基準を当連結会計年度より将来に向かって適用し、過年度の期間については遡及修正しておりません。平成29年3月31日現在における流動区分の繰延税金資産及び負債は、それぞれ1,298,469千円及び108,994千円であります。

(10) その他の連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付会計

当社グループは、退職年金及び退職一時金制度を有しております、ASC715「報酬-退職給付」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の公正価値に基づき計上しております。未認識数理計算上の損失については、退職給付債務と年金資産の公正価値のいざれか大きい方の10%を超える場合に14年間にわたり償却しております。

② 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

55,470,955千円

4. 連結資本勘定計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	46,711,400株	2,400株	ー株	46,713,800株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	608,317千円	13.50円	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	608,349千円	13.50円	平成29年9月30日	平成29年12月8日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	608,349千円	13.50円	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間が到来しているもの）の目的となる株式の種類及び数

	第1回新株予約権 (平成23年7月14日)	第2回新株予約権 (平成24年7月13日)	第3回新株予約権 (平成25年7月11日)	第4回新株予約権 (平成26年7月10日)
目的となる株式の種類及び数	普通株式 21,400株	普通株式 20,800株	普通株式 15,600株	普通株式 22,600株
	第5回新株予約権 (平成27年7月13日)	第6回新株予約権 (平成28年7月11日)	第7回新株予約権 (平成29年7月14日)	
目的となる株式の種類及び数	普通株式 29,400株	普通株式 31,600株	普通株式 33,800株	

(4) その他の包括利益累計額には、在外子会社の財務諸表の換算により生じる為替換算調整勘定、売却可能有価証券に係る未実現損益、年金債務調整額が含まれております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

ネットワーク設備等の維持及び更新における通信機器等の購入は、リース取引による調達を主体としております。資金運用（主として安全性及び換金性の高い運用商品、短期的な預金等）については、手元資金の範囲において運用することとしております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

- ・営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。
- ・売却可能有価証券は、市場価額の変動リスクに晒されております。
- ・営業債務である買掛金及び未払金のほとんどは、1年以内の支払期日であります。
- ・ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主にネットワーク機器等の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

- ・信用リスク：与信管理規程に沿って信用リスクを管理しております。
- ・市場リスク：売却可能有価証券について、適時時価の把握を行っております。
- ・資金調達に係る流動性リスク：適時に資金繰り計画を作成及び管理することにより、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と見られるものは、次表に含まれておりません。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び現金同等物	21,402,892	21,402,892	—
(2) 売掛金	31,830,882	31,830,882	—
(3) その他投資			
売却可能有価証券	9,288,208	9,288,208	—
(4) 短期借入金	9,250,000	9,250,000	—
(5) 短期リース債務	5,655,875	5,655,875	—
(6) 買掛金及び未払金	14,950,920	14,950,920	—
(7) その他未払金	1,448,423	1,448,423	—
(8) 長期借入金	15,500,000	15,437,103	62,897
(9) 長期リース債務	10,920,726	10,769,331	151,395
(10) その他固定負債			
長期未払金	896,810	895,770	1,040

(注) 1. 現金及び現金同等物、売掛金、短期借入金、短期リース債務、買掛金及び未払金及びその他未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. その他投資

売却可能有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

① 連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,631,956	9,157,509	7,525,553
	(2) 債券	100,300	112,170	11,870
	(3) その他	1,007	1,010	3
	小計	1,733,263	9,270,689	7,537,426
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,218	17,519	△699
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	18,218	17,519	△699
合計		1,751,481	9,288,208	7,536,727

② 売却可能有価証券の当連結会計年度の売却は1,206,516千円であり、売却益は1,068,303千円であり、売却損はありませんでした。

3. 長期リース債務

長期リース債務については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、リース債務の連結決算日後の返済予定額（元利金合計額）は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	1年内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超
リース債務	5,884,743	4,887,319	3,743,032	2,035,721	504,935

4. 長期借入金、長期未払金

長期借入金および長期未払金については、元利金の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定をしております。

5. 持分法適用関連会社に対する投資（連結貸借対照表計上額5,246,313千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することは極めて困難と認められるため、上記に記載をしておりません。

6. その他投資に含まれて計上されている非上場株式等（連結貸借対照表計上額2,086,234千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することは極めて困難と認められるため、「その他投資」には含めておりません。

7. 敷金保証金（連結貸借対照表計上額3,422,443千円）は、賃借期間が未定で、返還時期も明らかでないことから、時価を把握することは極めて困難と認められるため、上記に記載をしておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------------------|-----------|
| (1) 1株当たり当社株主に帰属する資本 | 1,625円95銭 |
| (2) 基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 | 113円37銭 |

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

2. 個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び貯蔵品 …… 移動平均法

仕掛品 …… 個別法

1-2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定額法

（リース資産を除く） なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 20年

建物附属設備 4年～20年

構築物 4年～20年

工具器具備品 2年～20年

(2) 無形固定資産 …… 定額法

（リース資産を除く） なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～7年）に基づき償却を行っています。

また、のれんについては、20年間で均等償却しており、顧客関係については、見積耐用年数にわたり経済的便益がもたらされるパターンに基づき、19年で償却しております。

(3) リース資産 ……

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- 1-3. 引当金の計上基準
- (1) 貸 倒 引 当 金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、翌期から費用処理しております。
- (3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- 当社は、平成23年5月26日開催の取締役会において常勤取締役に対する役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い平成23年6月28日開催の定時株主総会において、取締役6名に対して同株主総会終結までの在任期間を対象とした取締役退職慰労金を打ち切り支給すること、その支給時期を各取締役の退任時とすること、具体的な金額及び支給方法等の決定は取締役会に一任することが株主により決議されました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に計上しております。
- 当社は、平成28年5月25日開催の取締役会において常勤監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い平成28年6月24日開催の定時株主総会において、監査役2名に対して同株主総会終結までの在任期間を対象とした監査役退職慰労金を打ち切り支給すること、その支給時期を各監査役の退任時とすること、具体的な金額及び支給方法等の決定は監査役会に一任することが株主により決議されました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に計上しております。

1-4. 収益及び費用の計上基準

- (1) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に、売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (2) システム構築に係る収益の計上基準
- ①当事業年度末までに進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、直接作業時間をもとに算定しております。）
- ②その他の工事
工事完成基準

1-5. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したもの）を除く）

短期金銭債権	1,022,386千円
短期金銭債務	1,807,729千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高（区分表示したもの）を除く）

売上高	4,809,322千円
仕入高	18,277,175千円
営業取引以外の取引高	43,570千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式数

普通株式	1,650,909株
------	------------

6. 資産除去債務に関する注記

(1) 当社の主要な事務所や自社所有のデータセンターは、賃貸人、土地所有者との間に事務所賃貸借契約、定期借地権契約を締結しております、賃貸期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、定期借地権契約に係る物件に関しては契約期間20年、主要な事務所に関しては現在のオフィス計画等を考慮し本社15年、支社20年と見積り、割引率は当該期間に見合う国債の流通利回りを基準に決定した利率（0.5%～3.0%）を適用して算定しております。

(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	589,559千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	42,001千円
その他の増加額	11,587千円
期末残高	643,147千円

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	千円
投資有価証券評価損	142, 139
役員退職慰労引当金	73, 103
退職給付引当金	811, 483
貸倒引当金	64, 442
関係会社株式評価損	1, 000, 261
電話加入権除却損	47, 477
電話加入権評価損	19, 094
未払事業税	118, 779
売上繰延	27, 670
研究開発費否認	2, 481
資産除去債務	196, 803
減価償却超過額	433, 081
株式報酬費用	95, 776
未払賃借料	18, 979
その他	468, 064
繰延税金資産小計	3, 519, 632
評価性引当額	△1, 609, 226
繰延税金資産合計	1, 910, 406
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2, 433, 452
顧客関係	326, 272
固定資産圧縮積立金	118, 046
資産除去債務に対応する除去費用	136, 102
繰延税金負債合計	3, 013, 872
繰延税金負債の純額	1, 103, 466千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

種類	会社名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	㈱トラストネットワークス	ATM運営事業	直接 80.6%	あり	当社 販売先	資金の借入	2,000,000 (注2-①)	関係会 社短期 借入金	2,000,000
子会社	㈱IIJエンジニアリング	ネットワークシステムの運用監視、カスタマーサポート、コールセンター等	直接 100.0%	あり	当社 販売先 及び 仕入先	ネットワーク システムの構 築及び運用保 守に係る仕入	8,946,979 (注2-②)	買掛金 未払金	125,464 982,167

(2) その他の関係会社の子会社

種類	会社名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社の 子会社	㈱NTTドコモ	電気通信事業	なし	なし	当社 販売先 及び 仕入先	モバイルサー ビスに係る電 気通信役務(デ ータ通信料及 び通信費等)の 受領及び運用 保守等	21,571,294 (注2-③)	買掛金 未払金	866 2,464,067
その他の 関係会社の 子会社	NTTファイナンス㈱	リース業	なし	なし	当社 販売先 及び リース 資産の 購入先	リース資産の 購入	1,288,698 (注2-④)	リース 債務 未払金	3,088,795 544

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①グループ内資金の有効活用を目的としたものであります。利息については、外部調達金利に基づき決定しております。
- ②案件毎に見積りを入手し、市場価格を参考に決定しております。
- ③データ通信料は、株式会社NTTドコモより「電気通信事業法」及び「第二種指定電気通信設備制度の運用に関するガイドライン」に基づき算定された単価と通信帯域により決定されます。
- ④取引の都度見積りを入手し、市場価格を参考に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,459円68銭
- (2) 1株当たり当期純利益 78円04銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。